

特定非営利活動法人日本火山学会  
平成 28 年第 3 回理事会議事録

開催日時および開催場所

2016 年 10 月 12 日 14:58~18:24 山梨県富士吉田市 富士吉田市民会館 小ホール

出席者

井口正人, 篠原宏志, 山里 平, 市原美恵, 上田英樹, 大倉敬宏, 大野希一, 下司信夫, 嶋野岳人, 東宮昭彦, 西村太志, 橋本武志, 萬年一剛, 三浦大助, 吉本充宏

議題 1 2017 年度日本火山学会予算案

2017 年度日本火山学会予算案(別紙の資料 1)が財務委員会より提示され, 出席者全員の賛成により承認された。

本件は, 非営利活動法人日本火山学会の定款の修正手続きに必要な次年度の予算案及び事業計画を本理事会および臨時総会にて議決する必要があるため, 通常は春に行われる定期総会に提案する次年度予算案を前倒して議決するものである。

委員会報告

1. 庶務委員会

会員動向が報告された(資料 2)。総会員数(個人及び団体)は 2016 年定期総会時の 1028 名から 1087 名に増加した。

庶務委員会・国際委員会から, 各種国際的なプログラムを推進するため, イタリア火山学協会(AIV)との間で包括的な協力協定を締結することが提案され, 了承された。協力協定の文案は資料 3 の通り。また, 大学間の連携組織はイタリア国内組織として CIRVULC があり, 人材育成面では人材育成コンソーシアムが今後連携を模索する。

2. 大会委員会

2.1 2016 年度秋季大会(今回)について概要が報告された。主催は日本火山学会および富士吉田市で, 山梨県が後援。会場は富士吉田市民会館富士山ホール及び山梨県立富士山科学研究所。日程は 10 月 13 日~15 日の日程で学術講演会, 10 月 12 日及び 16 日に現地討論会を実施する。火山防災シンポジウム・一般普及講演及び公開講座は 16 日に実施する。発表数は 184 件で, うち口頭発表 109 件, ポスター 75 件である。ジオパーク関連が口頭発表 10 件, ポスター 2 件ある。またこのほか, 火山学会表彰記念講演が 2 件ある。また 10 月 8 日に発生した阿蘇山噴火関連の臨時展示を行う。今回から, 学生優秀発表賞の担当が各賞選考委員会となった。

2.2 2018 年度の秋季大会の公募を実施する。応募用紙の書式については, 2017 年度の内容を考慮して簡素化した。

2.3 秋季大会の運営に関するアンケートを実施する。参加費の値上げ等を含む秋季大会全体の

方針について、会員に広く意見を募る意向調査である。今秋季大会で用紙を配布・回収するほか、大会非参加会員も対象にアンケートを実施する。

2.6 2017 年度地球惑星連合大会における火山関係のセッションの申し込み状況について報告した。火山の熱水系、活動的火山、火山・火成活動、火山防災、地殻流体と地殻変動、噴火推移分岐、Wet Volcanology, Do plume exist? 火山噴煙・リモセン、津波堆積物、ジオパークの 11 件（うち国際セッション 4 件）が火山関連セッションとして提案されている。

2.5 2017 年度秋季大会開催計画の概要について。開催地は熊本大学教育学部、LOC 責任者は大倉敬宏、期日は学術講演会を 9 月 21 日～23 日に予定しており、会場については確保している。共催団体として、熊本大学、阿蘇グローバルジオパーク、阿蘇火山博物館などを予定している。

2.6 秋季大会予稿集は、大会終了後約 1 か月をめどに J-Stage にて PDF を公開する方向で検討している。

## 2. 火山防災委員会

防災学術連携体関連業について、8 月に開催された第一回防災推進国民大会について報告された。火山学会が主催したシンポジウムで、井口会長、藤井・萬年・山岡各会員が講演した。今後は地方で開催予定とのことで、来年は仙台での開催が予定されている。

## 3. 編集委員会

「火山」編集状況について報告。61 巻 3 号は論説 4、寄書 1、解説紹介 1 である。投稿は少ないながらも継続的には存在している。J-STAGE での PDF の公開について、公開内容については学術論文に限定し、各種案内等については公開内容とはしないことで合意された。そのほかの案内などのアーカイブはホームページを活用することとする。

## 4. 他学会関連担当委員会

EPS の分担金について、JpGU でのアンケート結果が報告された。また近年火山学関係の投稿が増加しており、EPS としては火山学会の分担金の増額を期待している模様である。火山学会としてもどのように負担すべきかについては、EPS からの今後の方針の説明を受けて判断することとなった。

## 5. 事業委員会

秋季大会に合わせて、T シャツの販売を行う。1 枚 1000 円。前回販売にくらべて色やサイズのバリエーションを増やした。今後の参考のため、色等については会員の好みの調査のアンケートを行う。

## 6. 国際委員会

アジアコンソーシアム・第 2 回フィールドキャンプを 3 月中旬鹿児島開催で調整である。

## 7. 各賞選考委員会

秋季大会で実施する学生優秀発表賞の選考について報告。現状では審査員数が25人である。ポスター発表については45分間で2件の審査をしなければならない。審査員の負担も大きいので工夫が必要である。集計結果は1～2週間後に理事会に報告したい。来年度に新設するいくつかの賞については、詳細についてはこれから検討し、1月には会員向けの通知を行う。

## 8. 学校教育委員会

地震火山こどもサマースクールについて報告がなされた。内容についてはよかったと思われるが、参加するこどもに対して大人が多すぎる感がある。また講師にたいしても謝礼が出せなかった。将来的には独立する方向で行うべきである。

学会で行う一般普及行事のうち、子供むけイベントは希望者が多く受け付けられなかった。潜在的な需要があるので、火山学会としても予算化して対応した方が良いだろう。

## 9. 広報委員会

ホームページの改修を進めている。使い勝手のよさそうなソフトウェアの選定をしている。ページ作りには外部の手が必要なので予算措置が必要だ。今年中にはページの構成を進め、来春ごろには新しいページに移行したい。今後、写真素材などの提供を会員に求めたい。会員へのサービスとしても企画を行いたい。PDF化した火山の論文なども随時掲載していきたい。

## 10. ジオパーク支援委員会

学術情報の発信について、アウトリーチや教育についてはジオパークも含めて包括的な活動を行ってゆく。

## 11. 財務委員会

学会の長期的な財務状態について説明があり、現在の収支バランスからすると9年で繰越額がなくなり赤字経営となる。今回、秋季大会の参加費の値上げ等を検討するが、各種事業の支出についても幅広く検討する必要がある。また、会費の値上げについても検討する必要がある。

## 12. 総合討論

大会参加費の値上げについては、ある程度の値上げは必要だろうと思われるが、学会全体の財務状況やその原因については会員に十分説明する必要がある。値上げについては大会委員会で行うアンケート内容も参考に検討したい。

会員増加策をいろいろと考えるべきである。一般会員向けの事業を幅広く検討するとよいだろう。会員限定で参加できるような魅力ある事業の提示。ジオパーク支援委員会で会員・非会員のニーズをみて案を作ってみることとする。また、60周年事業で行った会員動向の調査結果についても、会員増の手掛かりとなるため今後さらに解析する。

以上、この議事録が正確であることを証します。

2016年11月10日

議長 井口正人

議事録署名人 篠原宏志

市原美恵

## 資料 1

書式第 9 号 (法第 10 条・第 25 条関係)

## 平成 29 年度 活動予算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本火山学会

(単位：円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1 受取会費・入会金			
維持会員	2,675,000		
学術会員	5,124,000		
一般会員	318,000		8,117,000
2 事業収益			
火山定期購読料	819,000		
火山別刷販売金	1,000,000		
予稿集販売金	160,000		
書籍等販売金	150,000		
大会参加費	660,000		
広告掲載料収入		15,000	2,804,000
3 受取補助金等			
文部科学省助成金	900,000		900,000
4 寄付金収入			
寄付金収入	0		0
5 その他収益			
受取利息	3,000		
雑収入	200,000		203,000
経常収益合計			12,024,000
<b>II 経常費用</b>			
1 事業費			
火山学に関する定期大会等開催費	2,910,000		
会誌機関紙研究報告書等発行費	5,340,000		
公開 講座講演会等開催費	1,000,000		
火山学等の普及啓発に関する事業費	1,080,000		
火山学等に関する研究奨励表彰費	720,000		

助成金支出	800,000		
期首棚卸高	3,155,890		
期末棚卸高	-3,155,890		
事業費計			11,850,000
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,900,000		
法定福利費	600,000		
福利厚生費	10,000		
人経費計	4,510,000		
(2) その他経費			
旅費交通費	820,000		
通信運搬費	500,000		
消耗品費	380,000		
光熱水料日	160,000		
賃借料	260,000		
減価償却費	169,553		
租税公課	150,000		
支払手数料	750,000		
徴収不能額	206,580		
保険料	5,000		
雑費	800,000		
その他経費計	4,201,133		
管理費計			8,711,133
経常費用計			20,561,133
当期経常増減額			-8,537,133
III 経常外収益			
収益事業会計からの繰入収益	15,000		
経常外収益計			15,000
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-8,537,133
前期繰越正味財産額			24,734,751
次期繰越正味財産額			16,197,618

## 資料2 会員数動向

### 1. 入退会希望

- 2016年度連合大会後・入会（承認済み） 54名  
維持会員 7名，学術会員 40名，一般会員 7名  
2015年度退会（連合大会後） 3名  
維持会員 0名，学術会員 3名，一般会員 0名  
2015年度学生会員・期間満了退会 19名  
維持会員 0名，学術会員 19名，一般会員 0名  
2016年度・除名 2名  
維持会員 0名，学術会員 2名，一般会員 0名

### 2. 会員数

	維持会員	学術会員	一般会員	計
2016年連合大会後（個人）	281	647	73	1001
2016年連合大会後（団体）	2	0	16	18
名誉会員	9	0	0	9
2016年連合大会後（合計）	292	647	89	1028
2016年連合大会後入会（個人）	7	40	7	54
逝去	1	1	0	2
2015年度退会（連合大会後）	0	3	0	3
2016年度学生会員・会員資格継続	0	12	0	12
2015年度学生会員期間満了退会	0	19	0	19
2016年除名	0	2	0	2
2016年対象者除名後（合計）	298	693	96	1087

### 3. 2016年度・除名：2名（別紙）

※6月下旬に除名警告書を発送後，8月末日までに会費の支払や会員資格継続希望の連絡がないため除名。

### 4. 学生会員期間満了退会

学生会員継続申請未提出者 19名（内5名会費未納有り）（別紙）

※8月末日までに学生会員登録カードの提出がないため退会。

但し，未納会費は継続して請求する。

（別紙）

### ●2016年度連合大会後・入会（承認済み）

維持会員 7名，学術会員 40名，一般会員 7名  
・維持会員 7名

久保智弘・小林秀敏・田中明子・田利信二郎・西金佑一郎・森島邦博・山本東明  
・ 学術会員 40名（内学生 35名）  
白石浩章・林孝幸・宮崎真大・谷口無我・Martha Savage  
（学生）  
相澤正隆・秋元和輝・天野大和・安藤広太・井澤慶俊・井上智未・内山田朋弥・大野  
鷹士  
小野夏生・勝岡菜々子・川井陽太・菅野拓矢・木下貴裕・木下茜・近藤弦・坂内野乃  
佐藤真・鈴木皐暉・関根大輔・高野智也・田口貴美子・塚本果織・徳永翔・中尾美紗  
子  
中島壮太郎・西尾晃・西村公宏・濱田修平・日向洋・廣上千尋・廣瀬郁・村西将英・  
村松弾  
森田花織・Mohammad Hasib  
・ 一般会員 7名  
川南恵美子・鈴木秀雄・多田一晴・松岡一英・水上洋・守屋三登志・矢代晴実

●退 会（2015年度）

・ 学術会員 3名  
伊藤谷生・笠原順三・藤原伸也

●2015年度学生会員・期間満了退会：19名

・ 会費完納期間満了退会学生維持会員 0名  
・ 会費完納期間満了退会学生学術会員 14名  
GAO SHAN・梅澤優美・梅津茜・大塚遼・神菌めぐみ・丈六啓介・田中良・塚原えりか  
平嶺浩人・藤田詩織・三嶋渉・水野尚人・山田来樹・山本望

・ 2015年度未納学生学術会員：5名  
池上郁彦・神谷知佳・桐生和樹・竹口いづみ・野寺凜

●除名：2名

・ 学術会員 2名  
神宮博・山本和彦

●逝去：2名

・ 維持会員：1名  
阿部勝征  
・ 学術会員：1名  
久村敬一

### 3. イタリア火山学協会 (AIV) との連携覚え書き

General Agreement between Italian Association of Volcanology (AIV) and  
Volcanological Society of Japan (VSJ)

Italian Association of Volcanology (AIV) and Volcanological Society of Japan (VSJ) agree with the establishment of a comprehensive collaborative relationship for the development of volcanology in both countries. With this agreement, AIV and VSJ encourage international programs for academic research, hazard mitigation, education, public outreach and associated activities in various fields in volcanology.

In particular, AIV and VSJ recognize that education of next generations of volcanologists with international perspective is fundamental for the development of research aimed at protecting people from volcanic hazards and at fostering the harmonious living with volcanoes.

For these reasons AIV and VSJ promote educational programs through the organization of international schools and other activities that may imply the exchange of post-graduate, early career scientists and senior researchers from both countries.

As academic societies for volcanology, AIV and VSJ encourage their members to develop the collaborative programs between Italy and Japan. This agreement represents the framework inside which future collaborative activities should be implemented.

President of the Volcanological Society of Japan    Professor Masato Iguchi

President of the Association of Italian Volcanology    Professor Guido Giordano